



(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値をお知らせしています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、市ホームページに掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

(6) 「分別大事典」の配布

「資源」と「ごみ」の分け方・出し方を知ってもらうため、一目でごみの分類や出し方が分かる目次兼分別一覧表や、出し方に迷うものが簡単に調べられる 50 音順の分別早見表等を掲載した冊子を、区役所等で配布しています。
(英語・中国語・韓国語・ベトナム語表記のものも作成しています。)



(7) 「分別大事典アプリ」の配信

手軽にごみの分別・排出ルールを調べられる環境を整えるため、スマートフォン・タブレット型端末向けの無料アプリを作成し、平成 27 年 3 月 31 日から配信しています。アプリは App Store または Play ストアでダウンロードできます。



(8) 環境情報誌「ていたんプレス」(旧かえるプレス)の作成・配布

環境に関する情報の提供、環境局の取組、廃棄物行政の報告(ごみレポート)、地球温暖化防止対策など、本市の環境行政全般について分かりやすく紹介し、市民の環境

意識の啓発を図る環境情報誌を平成 6 年から発行しています。

平成 26 年 7 月からは、名称を「かえるプレス」から「ていたんプレス」に変更し、環境マスコットキャラクター「ていたん」がナビゲーターとして、環境情報を紹介しています。また、『「ていたん」のごみ出しワンポイント」コーナーや、「ていたんのエコクイズ」コーナー、「ていたん」と「ブラックていたん」による 4 コマ漫画などを取り入れ、市民に分かりやすくエコを伝えています。

- ・発行回数/年 3 回
- ・配布先/市内全世帯
- ・サイズ/タブロイド版 4 頁カラー

平成 26 年度発行の「ていたんプレス」(No.46 ~ No.48)



6 .OECD 北九州レポートの発表

(1) OECD グリーンシティ・プログラム

経済協力開発機構(OECD)が取り組む「グリーンシティ・プログラム」は、モデルとなる都市のグリーン成長について、分析・評価を実施し、その成果を都市ごとに公表するほか、全体報告書を発表し、世界に情報発信するものです。

平成 23 年 6 月、本市はこのプログラムにおいて、環境と経済を両立させながら成長をしているグリーン成長都市のひとつとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジア地域で初めて選定されました。

(2) OECD 北九州レポートの発表

約 2 年にわたる OECD による調査を経て、平成 25 年 5 月と 10 月に、OECD より、本市の環境に関する取組などについてまとめたレポート「北九州のグリーン成長」の英語版と日本語版がそれぞれ発表されました。

本市ではレポートの発表を記念して、日本語版レポートの発表日である平成 25 年 10 月 18 日に、国際会議「OECD グリーンシティ・プログラム北九州レポート発表記念会議」を本市で開催しました。

レポートでは、本市が経済成長を遂げつつ環境改善を成し遂げたことや、都市間環境国際協力によりアジア地域

の環境改善に貢献してきたことなどが評価されており、また、今後のさらなるグリーン成長のために、市民の関与や積極的対話など、さまざまな事項が提言されています。

本市は、この提言内容を踏まえて環境への取組を一層推進するとともに、国内外にも広く情報発信を行い、世界のグリーン成長にも貢献をしていきます。



日本語版レポートを受け取る北橋市長 (H25.10.18)

第 4 節 国際的な協働・ビジネスの推進

本市は、公害克服の経験やノウハウ、アジア諸都市とネットワークなどを活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。一方で、人口増加や経済発展が著しいアジア諸国を中心に、環境問題や水ビジネスに関する環境ビジネスの市場が拡大しています。今後は、環境国際協力の視点だけではなく、アジア低炭素化センターを中心に環境技術の輸出を積極的に進め、市内事業者等による環境ビジネスの機会創出に取り組んでいきます。

1 . 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市 (中国)

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA (政府開発援助) を活用した大連市の環境国際協力保全計画 (マスタープラン) の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。本市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画 (UNEP) の「グローバル 500」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ. スラバヤ市 (インドネシア)

本市とインドネシア・スラバヤ市は、平成 9 年のアジア環境協力都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 14 年には、国際協力銀行の支援のもと廃棄物に関する調査を実施しました。同調査から廃棄物全体の 5 割を占める有機ごみにスポットをあて、J-POWER グループ株式会社ジェイベック若松環境事業所の高倉弘二氏の協力を得ながら、平成 16 年より市民参加型の「生ごみのコンポスト化協力事業」を実施しました。当事業によって

スラバヤ市の廃棄物量が 32% 削減されるなど、市民の環境意識が向上されました。以来両市は着実に友好関係を築き、平成 23 年 3 月に「戦略的環境パートナーシップ共同声明」の署名、平成 24 年 11 月に「環境姉妹都市提携に関する覚書」を締結しました。

ウ. 西ヌサトゥンガラ州 (インドネシア)

平成 25 年度より、西ヌサトゥンガラ州マタラム市において、「廃棄物管理業務の効率化事業」を実施し、モデル地区において、効率的な廃棄物管理システムを構築し、廃棄物のリサイクル・減量化を進めています。

また、スンバワ島における「ヒマ栽培を核とした農民生計向上に関する協力事業」では、荒地でも耕作可能なヒマ栽培技術及び堆肥化技術の指導を行い、ヒマの生産拡大を図っています。

エ. 上海市 (中国)

本市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環保局や科技馆などの取組を共有化することで、お互いの環境教育事業が活性化することを目的とし、平成 23 年度に、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。また、平成 26 年度からは大気環境改善のための都市間協力を開始しています。

オ. ハントワジャヤ特別市 (マレーシア)

平成 23 年度～ 25 年度にマレーシア固形廃棄物管理公

社に対し、本市の環境技術やノウハウを用い、廃棄物管理の効率化に向けた国際協力事業を行いました。

カ. マンダレー市（ミャンマー）

平成 26 年 11 月に本市、マンダレー市、(公財) 地球環境戦略研究機関北九州アーバンセンターと合同で、廃棄物管理に関するワークショップを現地で開催するなど、廃棄物分野での協力を推進しています。

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

平成 16 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市・熊本市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計 11 都市です。平成 22 年度に本市で開催された第 6 回環境部会以降、行政に加え、産業界代表も参加して、環境と経済の両立に向けた活発な議論を行っています。



東アジア経済交流推進機構環境部会

イ. アジア環境都市機構

本市と東南アジア 4 개국 6 都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や「北九州イニシアティブネットワーク (19 国 173 都市)」を、平成 22 年 2 月再編し、「アジア環境都市機構」が創設されました。この機構は、東アジア経済交流推進機構の環境部会とも連動しながら、アジア諸都市を中心に低炭素社会づくりの移転・情報共有をめざしています。



2. アジアの人材育成拠点形成

本市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構 (JICA) などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は、研修員受入が 151 国・地域から 7,839 人、専門家派遣が 25 国へ 184 人にのぼります (平成 27 年 3 月現在)。

(1) 自治体職員協力交流事業

本市では、一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR) を活用し、アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境の取組等を学びながら、環境国際協力にも携わっています。

LGOTP 研修員のコメント

Satriyo Soesanto (サトリオ スサント) さん
(インドネシア・スラバヤ市美化局)

スラバヤ市は経済発展に伴い、廃棄物、水質汚染などの環境問題に直面しています。

これら問題の解決のため、環境姉妹都市を締結している北九州市において、先進的な環境保全技術を学びたいと思い研修に参加しました。

今後は研修で得た知識を活用し、スラバヤ市での廃棄物管理に関する提案や、学生に対する環境教育を通じた環境意識向上などに取り組みたいと思います。



3. アジア低炭素化センター

アジア低炭素化センターは、経済発展著しいアジア諸国などに対して、従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

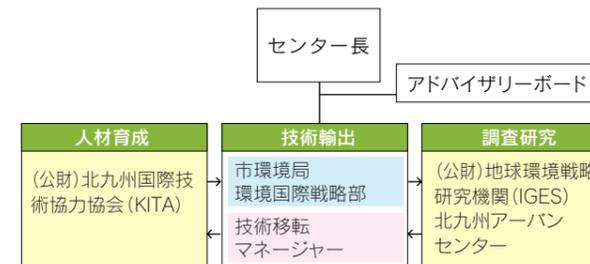
(1) アジア低炭素化センターの概要

ア. 背景

環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050 年度までに、アジア地域で CO₂ 排出量を本市の 2005 年度比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」(アジアグリーンキャンパス。以下「センター」) を平成 22 年 6 月に、八幡東区平野に開設しました。



アジア低炭素化センター開設



イ. これまでの取組

本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援します。主に国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査を行っています。

その他の取組として、新興国及び途上国の各都市において、環境配慮型都市 (グリーンシティ) づくりを推進するため、本市の行政ノウハウや環境技術を体系的に整理した「北九州モデル」を作成しました。また、事業実施により得られる CO₂ 排出削減量を適正に評価、見える化する「北九州市低炭素新メカニズム (K-MRV)」を構築しました。

ウ. 今後の展開

センターでは、インドネシア、インド、ベトナム、タイ、中国などを中心に、「北九州モデル」を活用して、相手側都市のニーズに応じたパッケージ型インフラの海外輸出を進めていきます。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

ア. インド

(ア) デリー・ムンバイ間産業大動脈 (DMIC) 構想 スマートコミュニティ事業

本市は、日本 - インド間の国家プロジェクト DMIC 構想を進めるため、経済産業省主導のもと日本を代表する 4 企業連合の中の 1 つに参加しています。エコタウンや東田スマートコミュニティでの経験を活かした環境配慮型都市建設に向けたアドバイスをを行いながら、市内企業のインドにおける新たなビジネス拡大を目指した活動を行っています。



DMIC 関係者訪日研修

(イ) E-Waste (電気電子機器廃棄物) リサイクル事業

本市は 経済産業省の支援を受けて、エコタウン企業である日本磁力選鉱(株)とともに、平成 21 年よりインド西部における E-Waste リサイクル事業の可能性調査を実施しました。その結果、同社によるインド国内で今後発生する廃 PC や携帯に含まれるプリント基板のバーゼル条約に基づいての輸入が開始されました。同事業は、本市が掲げている「レアメタル等の回収拠点事業」や北九州エコタウンを軸とした「アジアにおける国際資源循環拠点構想」の実現に大きく貢献するものです。



インド調査風景

イ. ベトナム

(ア) E-Waste (電気電子機器廃棄物) リサイクル事業

本市はインドにおける E-Waste リサイクル事業の横展開として、平成 24 年より日本磁力選鉱 (株) とともにベトナムのビジネス可能性調査を実施しました。南北に長いベトナムにおいては、ハノイ・ハイフォンを中心とする北部とホーチミンを中心とする南部を同時に調査し、平成 26 年には北部からインドと同様にバーゼル条約に基づいて輸入が開始されました。

(イ)ハイフォン市での都市インフラビジネス展開に係る案件発掘調査

平成25年度にハイフォン市における都市環境インフラ輸出を目指して、同市の現状把握、ニーズ調査及び都市インフラビジネス戦略検討を行い、その結果を踏まえ、平成26年度は「北九州モデル」を活用して同市と共同で「ハイフォン市グリーン成長推進計画」を策定しました。今後は、同計画に盛り込んだパイロットプロジェクトを推進します。

ウ. フィリピン

(ア) E-Waste (電気電子機器廃棄物) リサイクル事業

平成25年より経済産業省の支援を受けて、日本磁力選鉱(株)とともにフィリピン・セブ市を中心にE-Wasteリサイクル事業の可能性調査を実施しています。

セブ市においてはフィリピン最大の流通グループSMホールディングと協力してモール内に回収ボックスを設置し、携帯電話を中心とした小型家電の回収モデルプロジェクトを実施しています。

(イ)廃棄物発電事業

新日鉄住金エンジニアリング(株)とともに、ラグナ州とバタンガス州に所在する工業団地群から排出される産業廃棄物及び事業系生活ごみ、ならびに、周辺自治体の都市ごみを混合処理し、廃棄物発電、マテリアルリサイクルによる資源回収及び、処理困難物の安全な処理を行うための事業の実現可能性について調査を行いました。

エ. インドネシア

(ア)スラバヤ市

平成24年11月に締結した「環境姉妹都市提携に関する覚書」に基づき、現在は、グリーン&ローカーボンの視点から、社会制度の構築や市民意識の変革などのソフトも盛り込んだ総合的なまちづくり計画の策定を中心に、廃棄物・上下水道・エネルギー・都市開発といった様々な分野におけるプロジェクトを展開して、グリーンシティ輸出モデルの構築を目指しています。



「環境姉妹都市提携に関する覚書」締結式 (H24.11)

a. コジェネレーション・省エネ事業

スラバヤ市にある国営工業団地にコジェネレーション(熱電併給)を導入して、工業団地のスマート化を目指した事業に取り組んでいます。この事業は、八幡東区東田地区における北九州スマートコミュニティ創造事業の海外展開として位置づけており、新日鉄住金エンジニアリング(株)や富士電機(株)等が参画しています。

b. 廃棄物処理・リサイクル事業

(株)西原商事は、スラバヤ市において有価物、有機ごみ、異物の選別を実施しています。一般ごみの60%を占める有機ごみからの堆肥製造とその販売可能性を検証し、最終処分される一般ごみの減量と、廃棄物リサイクルの事業化に向けて取り組んでいます。



ごみ選別ラインの様子

c. 飲料水供給事業

スラバヤ市の水道水は水源である河川の汚染や配水管の老朽化等により一般に飲用に適していません。(株)いしかわエンジニアリングは、独自の浄水技術で水道水を浄化し、生協のネットワークを通じて安全・安心・安価な飲料水の販売を目指しています。



(イ) バリクパパン市

泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業

森林保全への貢献を目指し、シャボン玉石けん(株)等が開発した環境負荷の少ない天然系泡消火剤を用いた消防技術の普及を図るため、現地に適した消火用資機材を提供するとともに、消火方法の検討や消防士に対する消火技術の研修を実施します。また、住民の防火に対する知識・意識の向上を図り、消火・防火体制の改善を目指します。平

成26年度は泥炭の燃焼実験や、現地の地域住民向けの防災研修等を行いました。

(ウ)メダン市

廃棄物管理改善事業

廃棄物のリサイクル・減量化を図るため、(株)新菱とともに、メダン市政府と連携して行政指導の下での廃棄物管理システムの構築に取り組んでいます。平成26年度は、コンポストセンターやごみ銀行を開設し、廃棄物の活用を開始しました。



オ. マレーシア

廃棄物管理改善事業

マレーシア国固形廃棄物管理公社等に対して、フレーザーヒルにおける分別・リサイクルによるゴミ減量化の仕組みづくりや、処分場延命化、環境汚染防止対策等の指導を楽しい(株)とひびき灘開発(株)とともにを行い、廃棄物管理改善能力の向上を支援しています。

カ. タイ

エコ・インダストリアルタウン事業

環境配慮型工業団地開発「エコ・インダストリアルタウン事業」を推進しているタイ工業省工場局(DIW)及びタイ工業団地公社(IEAT)からラヨン県における同事業推進のための支援依頼を受け、平成26年8月にIEATとの間で、同年12月にDIW及びIRPC社との間で事業推進に向けた協力覚書を締結しました。

現在、両覚書をもとに低炭素型・工業団地廃棄物トータルリサイクル、工業団地の排熱回収、分散型電源導入及び省エネ節水事業及びエコセンター建設をはじめとした各種協力事業を実施しています。



IEAT との協力覚書締結 (H26.8)



DIW, IRPC 社との協力覚書締結 (H26.12)

(3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市は平成19年から中国の3都市でエコタウン協力事業を実施しました。

ア. 青島市

平成19年9月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」(エコタウン協力)を開始しました。平成19年度から2年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも本市で開催しました。

イ. 天津市

平成20年5月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。平成23年度には天津市と「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結し、都市間協力を基盤として低炭素化社会づくりに向けた事業について推進しています。

ウ. 大連市

平成21年11月、北九州市と大連市政府による、大連市でのエコタウン建設に向けた協力の覚書が締結され、エコタウン協力がスタートしました。本市はこれまで、青島、天津と中国国家級エコタウンの建設に携わっており、大連市ではこれまでの経験を活かして、法整備が整った家電や今後廃棄量の増加が予想される自動車のリサイクルに加え、物流システムにも視点を当てた助言を行いながら、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援してきましたが、平成25年8月に「北九州市及び大連市の大連循環産業経済区に関する協力覚書」を締結し、エコタウン協力を更に発展させていくことになりました。

(4) 北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業

本市は平成23年度より、市内中小企業を対象に、海外で販路開拓につながる実証試験やFS(事業可能性調査)に要する費用の一部を助成する「中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業」を行っています。

市内中小企業が所有する技術・製品の、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験や、海外展開のビジネスモ